

ブッシュ政権のエネルギー政策

なりふり構わぬ規制緩和による原発推進

ブッシュ政権は誕生以来、CTBT（包括的核実験禁止条約）の批准拒否、ミサイル防衛構想の推進、温暖化防止のための京都議定書からの離脱、温暖化防止のための原発推進を強行しようとしています。核軍拡競争の停止、地球温暖化防止、脱原発などの世界的な流れに逆行してきています。これらの政策は、国内外からも批判されています。

今年（2001年）2月、チェイニー副大統領を議長とする国家エネルギー政策タスクフォース（NEPD）が設置され、5月17日には、NEPDからの報告を受け、ブッシュ大統領はその報告書の内容を発表しました。カリフォルニアの電力危機、エネルギー価格の高騰、エネルギー資源の海外依存度の上昇等を背景に、エネルギー政策を政権の最優先課題と位置づけています。ブッシュ政権は、この報告書をもとに、米国における包括的なエネルギー戦略を策定し、その法案化をねらっています。それは、エネルギー大量消費社会の堅持とエネルギーの自立化を図るため、原発を推進しようとするものです。そのためには、多少の危険をも顧みず、規制緩和を行い既設軽水炉の寿命延長・設備利用率の向上等による発電量の増加と小型高温ガス炉ペブルベットの導入を計画しています。

日本の原発推進派は、ブッシュの政策をてこにして原発推進政策を押し進めようとしています。私たちは、日本のエネルギー・原発政策との関連において米国での動きに注目する必要があると考えます。

エネルギー大量消費のための 米エネルギー政策

報告書では、今後20年間で電力需要の増加を45%と推定し、そのために、新たに1,300～1,900基の発電所の建設が必要であるとしています。これを実現するため、「長期的かつ包括的な戦略」「エネルギー供給の拡大、クリーンで効率的なエネルギー利用を奨励するため、環境調和型の新技術を推進」「エネルギー政策、環境政策、経済政策の統合を通じた米国民の生活水準の向上を指向」の3つの基本原則をもとに、国家エネルギー政策を提案しています。

この政策はエネルギーの大量消費と原発による発電量の増加を前提にしたものに他なりません。必然的にこの政策は、地球温暖化と放射能汚染をもたらさざるを得ません。

原発推進のため、NRC（米国原子力 規制委員会）に規制緩和を迫る

報告書は、温室効果ガスを排出しない原発の利用拡大を提言しています。現在、米国では103基の原発が稼働しています。1979年のスリーマイル原発事故以来、米国では安全性を求める声が高まり、そのために新規の原発建設は凍結されてきました。しかし、1990年代以来、安全性を犠牲にした規制緩和が行われてきました。ブッシュ政権の下でさらなる規制緩和をおこない、原発推進を行おうとしています。

報告書では、以下のような米国の原発の現況が報告されています。設備利用率の改善と出力増強により原発の発電量を増やすことができる（設備利用率2%アップにより200万kW増、出力増強により1,200万kW増）原発の寿命延長をする（既存原発の運転期間40年を

60年に) 原発の売買がおこなわれ、原発所有の集約化が進行している 新型原発の導入を計画する(エクセロン社による小型高温ガス炉ペブルベット炉計画) 高い原発稼働率を維持している(2000年度は91.1%) 原発は、米国内で電力を供給し安全性や効率性温室効果ガスを排出しない点において信頼できる実績を積んできた。

さらに報告書では次のような勧告をしています。

既存の原発の安全性を向上させた上で、発電量を増加させるための電力会社の取組みが促進されるようNRCを勧奨すること。

安全基準を満たす既存原発の運転期間延長の承認をNRCが行うよう勧奨すること。

原子炉廃炉のための引当金を施設売買の際に課税を免除する法案を支持すること。

新型の原発の許可申請の審査の準備に安全性と環境保護についての対策をNRCに勧奨すること。

将来の発電量の増加に伴い、原発の安全対策のための資金を増加すること。

原発が大気浄化に果たす可能性を評価すること。

この勧告は、減価償却を終えた既存原発の運転の継続により電力会社に利益をもたらすものです。そのため金をかければ原発の安全性は確保できるとし、老朽原発の寿命延長と安全規制緩和を提言しています。このような原発推進策は、より一層原発重大事故の危険性を増大させます。ひとたび原発重大事故が起これば、放射能による被害は甚大であることはスリーマイル事故やチェルノブイリ事故が示しています。また、新しい型の原子炉(ペブルベット炉)は、実証炉の段階で、経済性、安全性については今後の課題です。しかも、使用済み燃料はサイト内に50年以上も貯蔵し続けなければならないのです。

軽水炉型原発の建設については何も触れられていません。原発を推進する人たちは、軽

水炉原発は安全性と経済性に問題があると考えているにちがいないからでしょう。

放射性廃棄物の地層処分、再処理を推進

放射性廃棄物の処分については、ユッカマウンテンでの地層処分については、処分についての規制基準が今後の課題としてあげられています。現在、米国では放射線防護の規制緩和が目論まれているのです。

米国は使用済核燃料の再処理をしていませんが、英・仏・日の再処理を地層処分を最適にするものとして評価しています。さらに、解体核兵器からのプルトニウムをMOX燃料に加工し、プルサーマルを実施する計画も浮上しています。そのため、米エネルギー省の2001年度予算においてMOX加工施設の設計費25.9百万ドルが計上されています。

報告書では、放射性廃棄物の深地層処分場建設のために最高水準の科学を用いること、今後も核燃料サイクルの推進を進めること、再処理技術の開発について国際的な協力を行うことを勧告しています。

これらの動きについては、米国内でも反対の声があがっています。放射性廃棄物の受け入れに近隣住民は反対をしています。MOX加工工場建設においても、安全性と環境面で反対の声があがっています。プッシュのなりふり構わない原発・核燃料サイクル推進に対しては、国際的にも批判の声があがっています。これらと連帯することが求められています。

また、日本の原発推進派は、プッシュの政策をテコにして日本で原発・核燃料サイクルを強硬に押し進めようとしています。プッシュ政権の原発推進策を徹底的に批判し、日本でのプルサーマルの早期実施、中間貯蔵施設の立地、高レベル放射性廃棄物の地中処分、原発新增設をやめさせ、原発を一日も早く止めていきましょう。